



全国財務局長会議 席上配付資料

- I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢
- II. 福岡財務支局管内の経済・産業構造

令和7年7月29日
福岡財務支局

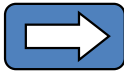
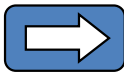
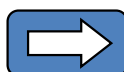
I . 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	回復のテンポが緩やかになっている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は減少見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	

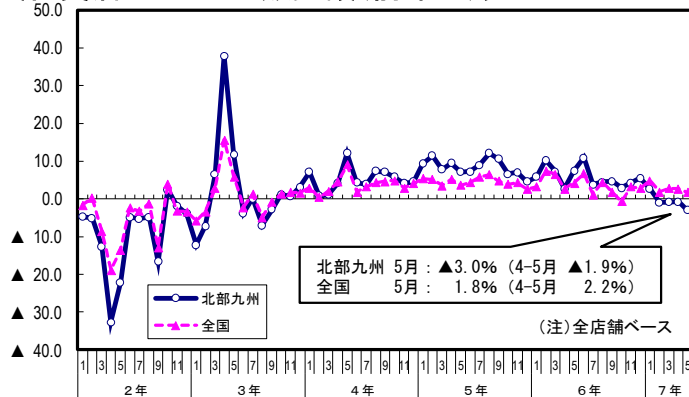
※ 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

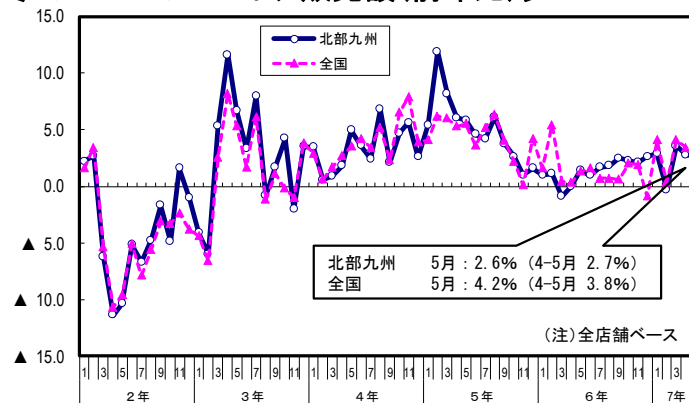
1. 個人消費

回復のテンポが緩やかになっている

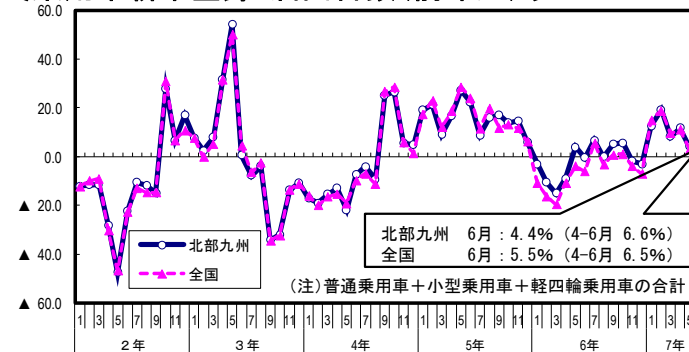
〔百貨店・スーパー販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



【出所】経済産業省、九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

百貨店販売は、国内客の需要に大きな変化はみられないものの、インバウンド需要について、ラグジュアリーの販売が低迷し前年を下回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、認証不正問題で生産停止した小型車、軽乗用車の生産再開に伴う増加等により前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行取扱高は、物価高騰の影響等により、前年を下回っている。

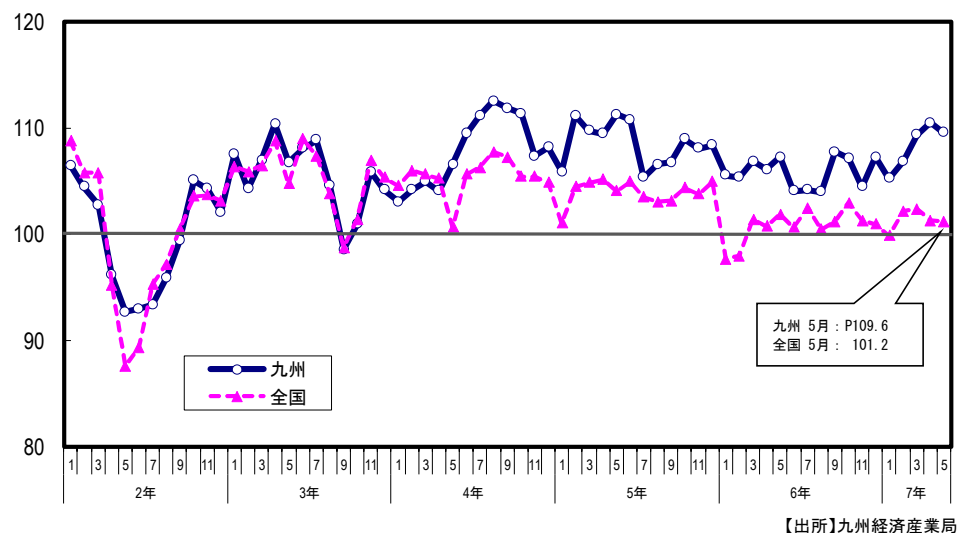
- インバウンド需要については、客数の減少に加えて、客単価も低下している。特に、高級時計やラグジュアリーの売上が減少している。要因として、円高傾向やモノへの消費からコト消費（観光等）への嗜好の変化などが考えられる。国内客の需要については横ばい、もしくは富裕層に限って言えば、幾分、上向きの動きもみられる。
【百貨店、中堅企業】
- 実質賃金の下落が続く中、必需品である食品や外食部門においては堅調を維持しているが、衣料品や暮らしの品など必需品以外の部門では弱い動きが継続している。また、イベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。
【スーパー、大企業】
- アジア圏の旅行客を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上は好調を維持している。
【コンビニエンスストア、大企業】
- 小型車を中心に前年の認証不正問題による生産停止の反動により登録台数が伸びている。
【自動車販売、中小企業】
- 国内旅行は、スポーツの応援旅行を始めとする団体旅行が好調で前年を上回っているものの、海外旅行は、物価高騰等の影響で前年を下回っている。
【旅行・中堅企業】
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。旅行慣れた個人客が増えており、団体客誘致から個人客誘致へのシフトチェンジを進めている。
【宿泊・中堅企業】
- 来店客数はやや減少気味であるが、値上げの影響で売上高は総じて増加傾向にある。
【飲食サービス、大企業】

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

2. 生産活動 緩やかに持ち直しつつある

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

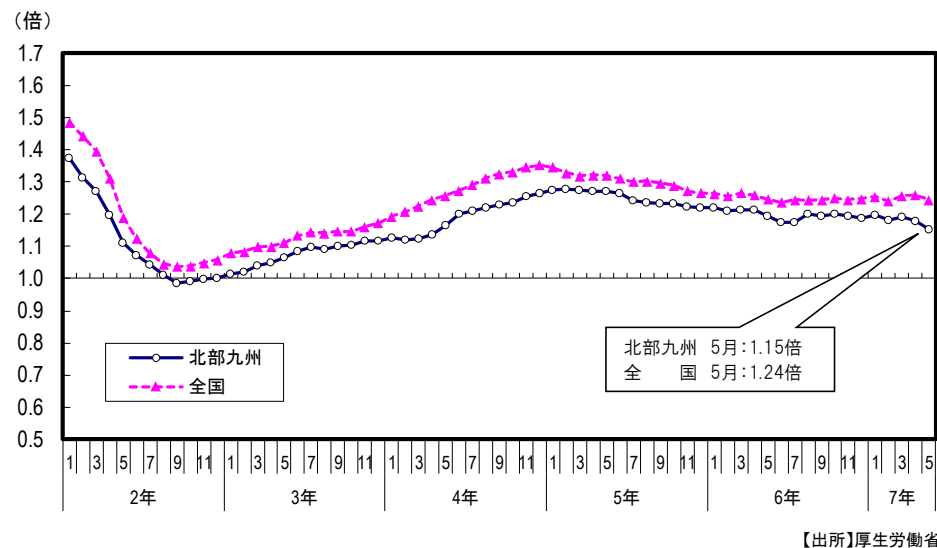


- 国内外向けともに需要は安定しており、昨年度の生産水準から大きな変化はない。【輸送機械、大企業】
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅く、フル稼働ではないものの、足下では自動車・半導体市場向けの受注が堅調に推移している。【電気機械、大企業】
- 依然として需要が弱い状態が続いているが、新製品発売の影響等により足下の受注・生産が増加傾向にあり、在庫解消の進展も見られるなど、持ち直しの兆しが出てきている。【情報通信機械、中堅企業】
- 最終製品の需要低迷や中国鋼材の過剰による需要の軟調さが想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、生産動向に大きな変動はない。【鉄鋼、大企業】

3. 雇用情勢 緩やかに持ち直している

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



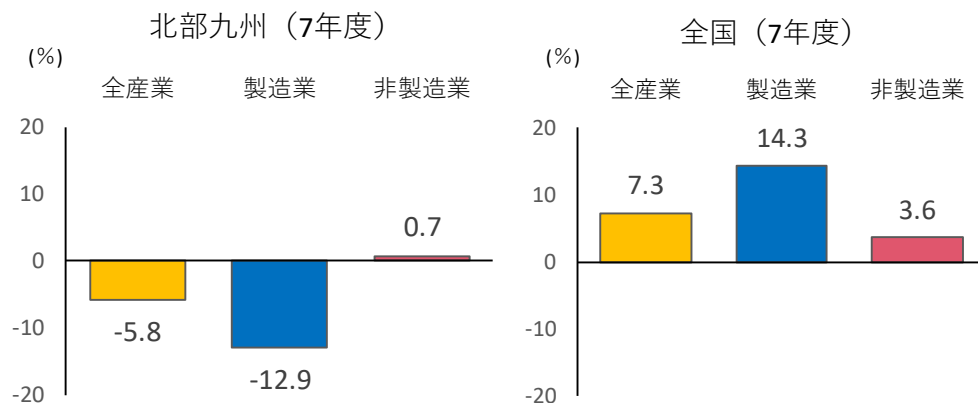
- 引き続き、高齢者から物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。他方、個人の飲食店においては、原材料費上昇分の価格転嫁ができないこと等から、人件費抑制のため求人を控えるなど、一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による影響等から採用を控える動きがみられている。【公的機関】
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。【小売、大企業】
- 手持ちの工事の規模が大きく、工事数も高い水準にあるため人員が必要だが、他社との取り合いで計画通りに採用できていない。【建設、中堅企業】

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

4. 設備投資 7年度は減少見込み

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「金融、保険」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

〔設備投資計画(前年度比)〕 法人企業景気予測調査 7年4－6月期
(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



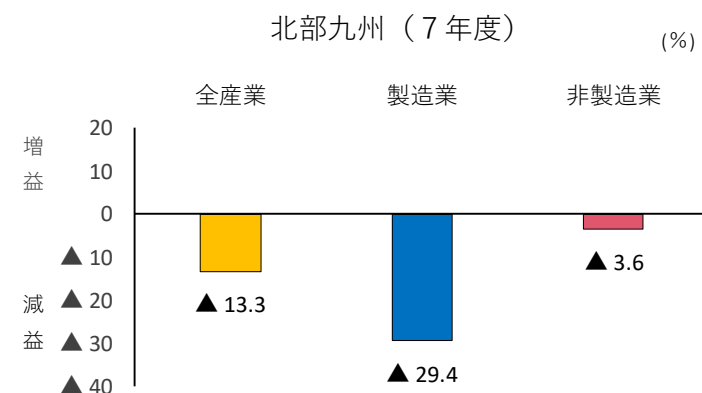
【出所】財務省、福岡財務支局

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。
【非鉄金属、大企業】
- 新規出店や省人化投資等により増加見込み。
【小売、大企業】

5. 企業収益 7年度は減益見込み

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

〔経常利益(前年度比)〕 法人企業景気予測調査 7年4－6月期
(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)



【出所】福岡財務支局

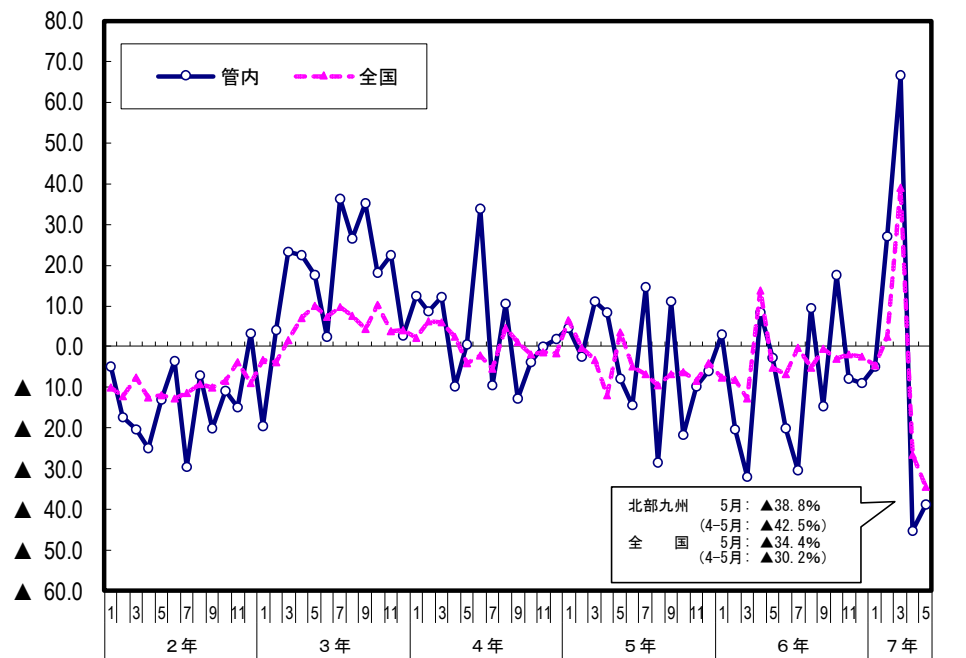
- これまでの設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益見込み。
【非鉄金属、大企業】
- 受取配当金の減少により、減益見込み。
【その他の学術研究、専門・技術サービス 大企業】

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

6. 住宅建設 前年を下回っている

新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕

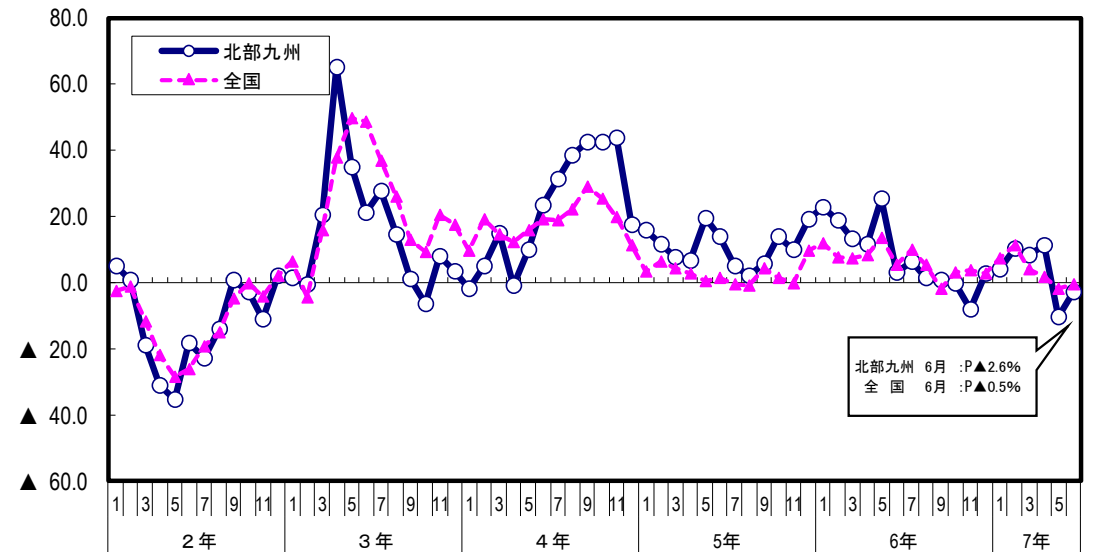


【出所】国土交通省

7. 輸出 前年を上回っている

輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を下回っている。

〔輸出金額(円ベース)(前年比)〕



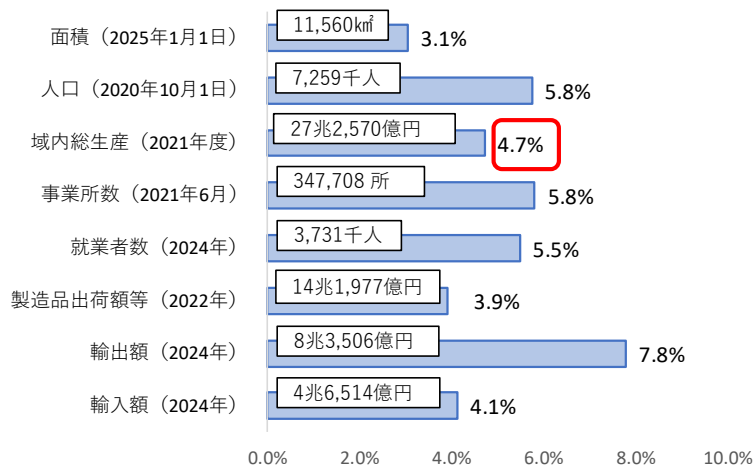
【出所】財務省、門司税関、長崎税関

Ⅱ．福岡財務支局管内の経済・産業構造

Ⅱ. 福岡財務支局管内の経済・産業構造

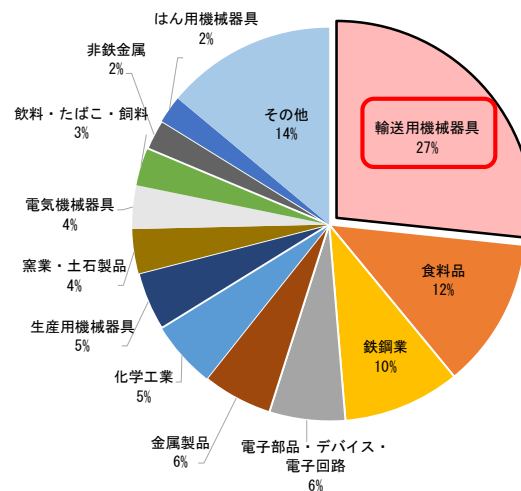
- 管内（福岡県・佐賀県・長崎県）の経済規模は全国比で4.7%。
- 産業構造を見ると、第三次産業、特にサービス業の構成割合が高くなっている。
- 業種別製品出荷額については、近年、輸送用機械器具製造業が増加し、全体の27%を占めている。

1. 経済規模（全国ウェイト）



出所：国土地理院、総務省、内閣府、経済産業省、門司税関

3. 業種別製品出荷額

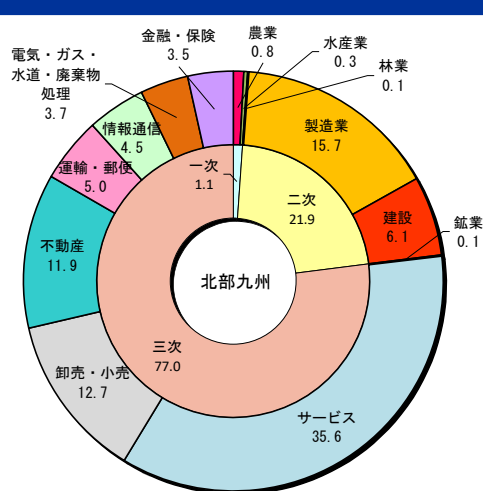


出所：経済産業省、総務省「2023年経済構造実態調査」

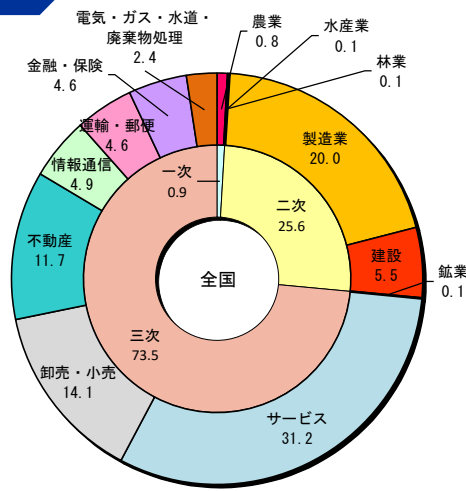
自動車生産台数（九州）の推移



2. 産業構造（域内総生産の割合）



出所：内閣府「2021年度県民経済計算」



出所：内閣府「国民経済計算年報（令和5暦年）」

- 九州における自動車関連企業約 1, 2 0 0 社（うち福岡に約 6 0 0 社）
- 北部九州 3 社が生産する自動車のうち、約 8 割は北米や中国などの海外輸出向け。

（昭和60年）		（億円）	（令和3年）		（億円）
	産業	出荷額等		産業	出荷額等
1	鉄鋼業	11,974	1	輸送用機械器具製造業	32,940
2	食品品製造業	10,762	2	食品品製造業	16,809
3	輸送用機械器具製造業	9,202	3	電気機械器具製造業	13,435
4	一般機械器具製造業	9,021	4	鉄鋼業	11,286
5	電気機械器具製造業	7,687	5	一般機械器具製造業	11,237

（資料）経済産業省、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

（注）昭和60年から令和3年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため、令和3年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また、令和3年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を合算。